



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
 コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画局長 (氏名) 鈴木 達朗 TEL 03-5216-8212
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	189,727	20.4	19,429	51.7	21,588	52.4	12,159	27.1
2022年3月期第3四半期	157,641	3.2	12,809	△3.0	14,169	5.4	9,570	6.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,940百万円 (8.6%) 2022年3月期第3四半期 12,832百万円 (△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年3月期第3四半期	87	22	87	20	23,687	40.1
2022年3月期第3四半期	73	17	—	—	16,911	3.0

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2023年3月期第3四半期	376,535	—	221,487	—	53.7	1,448	42	
2022年3月期	325,319	—	175,740	—	52.8	1,234	46	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 202,168百万円 2022年3月期 171,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	—	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	—	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	百万円	%
通期	248,600	12.4	21,000	13.4	22,000	8.8	11,000	△21.9	78.81	—	26,900	9.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	141,784,120株	2022年3月期	141,784,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,205,363株	2022年3月期	2,531,928株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	139,412,778株	2022年3月期3Q	130,789,864株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,897億27百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益194億29百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益215億88百万円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益121億59百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルのコミックやメディアミックス作品等を中心に他社ストア向け販売・自社ストア売上が好調に推移し、増収となりました。

書籍・雑誌では、北米の戦略子会社であるYEN PRESS, LLCを中心とした海外事業における高成長が継続しました。国内では、新刊点数の増加や継続的な返品率改善を実現したものの、市場全体の縮小影響が大きく、減収となりました。新刊では、『陰の実力者になりたくて! (8)』、『ダンジョン飯 (12)』(コミック)、『バンドろぼう おにぎりぼうやのたびだち』(児童書)等の販売が好調に推移しました。権利許諾収入は増収となりました。

費用面では、中長期的な成長を見据えた人材やコンテンツへの投資、インフレによる紙書籍の資材費や物流費等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,035億34百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は98億91百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月より書籍製造ラインの稼働を開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ライン拡張を推進していることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは新作本数の増加に加え、メディアミックス作品である『オーバーロードIV』や『陰の実力者になりたくて!』等の国内向け配信売上や海外向け売上が伸長し、引き続き力強く成長しました。実写映像ではスタジオ事業における前期からの反動減の中、劇場新作の貢献により増収となりましたが、第2四半期に一部の作品において一過性の評価減が発生しました。

この結果、当事業の売上高は310億92百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益（営業利益）は11億11百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

記録的大ヒットとなったゲーム作品である『ELDEN RING』が増収増益に大きく貢献しました。なお同作は海外ゲームアワード「The Game Awards 2022」において「Game of the Year」を受賞しました。また、共同・受託開発事業や閑スパイク・チュンソフトの新作も増収に貢献しています。

この結果、当事業の売上高は234億16百万円（前年同期比206.4%増）、セグメント利益（営業利益）は90億71百万円（前年同期比2,133.0%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が12月末には134万人となり、前年12月末からは減少となりましたが、動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等の伸長により増収となりました。各種イベントの企画・運営では、今後のクリエイター投稿とユーザー視聴のさらなる増加を企図した『ニコニコ超会議2022』をリアル会場でも開催しました。コロナ禍ながら9.6万人が来場したことにより、チケット・物販売上が増収に貢献しましたが、大規模開催のための費用増加により、全体では減益となりました。

この結果、当事業の売上高は173億75百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は18億20百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

[教育事業]

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでは、前期の新コース設立及び展開地域拡大や、ゲームクリエイターを多く輩出する「バンタングームアカデミー」等の生徒数が引き続き増加したことにより、増収増益に貢献しました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校でも通学コース向け新キャンパスの開設等により生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は92億82百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は16億72百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では、不安定な事業環境の中、ところぞわサクラタウンにおける施設横断的なイベント展開が好評を博したことでレジ通過者数や来場者一人当たりの購買回数が増加し、増収となりました。MD事業においても増収となりました。

この結果、当事業の売上高は126億61百万円（前年同期比47.6%増）、セグメント損失（営業損失）は27億95百万円（前年同期 営業損失34億24百万円）となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考にかかり、当社役職員が贈賄の容疑で逮捕・起訴されました問題につきましては、関係するすべての皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

当社は、2023年1月23日付「東京五輪における当社役職員の贈賄容疑に関するガバナンス検証委員会の調査報告書公表のお知らせ」にて公表しましたとおり、本件に関する事実関係の調査、本件を生じさせた当社のガバナンス、内部統制を含めた根本的な原因の究明や再発防止策の提言を目的として設置されたガバナンス検証委員会より、同日付で調査報告書を受領しております。

当社はガバナンス体制をより強化するため、本日開催の取締役会において、2023年6月開催予定の第9期定時株主総会において承認されることを前提に、指名委員会等設置会社へ移行すること、及び取締役会構成につき社外取締役を過半数とすることを決議いたしました。また、本報告書を真摯に受け止め、ガバナンス検証委員会のすべての提言項目に対応すべく、再発防止に向けた検討課題を具体化し、迅速に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて512億16百万円増加し、3,765億35百万円となりました。これは主に連結子会社における第三者割当増資により現金及び預金が増加したことや、売上の伸長等による売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて54億70百万円増加し、1,550億48百万円となりました。これは主に未払金が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに契約負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて457億46百万円増加し、2,214億87百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、連結子会社における第三者割当増資により資本剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加や法人税等の支払があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上等により、56億70百万円の収入（前年同期は64億74百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、165億43百万円の支出（前年同期は69億42百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社における第三者割当増資等により、311億77百万円の収入（前年同期は267億68百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて225億75百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,201億54百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

①2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	EBITDA
前回発表予想（A）	百万円 238,100	百万円 17,800	百万円 17,700	百万円 12,450	円 銭 89.41	百万円 23,330
今回発表予想（B）	248,600	21,000	22,000	11,000	78.81	26,900
増減額（B-A）	10,500	3,200	4,300	△1,450	△10.60	3,570
増減率（%）	4.4%	18.0%	24.3%	△11.6%	△11.9%	15.3%
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	221,208	18,519	20,213	14,078	105.96	24,623

②連結業績予想修正の理由

当第3四半期連結累計期間につきましては、重点事業である出版、アニメ、ゲーム、教育におけるデジタル分野、及び海外事業が好調に推移しております。中でも2022年2月に発売したゲームIP『ELDEN RING』の収益が当初の想定を大きく上回り、ゲームセグメントの売上高・営業利益の大幅成長をけん引し、当社グループ全体としても好調な業績を収めることができました。

以上の第3四半期連結累計期間における好調な進捗に加え、事業構造改革及び不採算事業撤退の可能性を特別損失として織り込み、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDAを、上記のとおり修正いたしました。

なお、上記の通期連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,931	157,932
受取手形	2,119	1,584
売掛金	41,063	52,468
契約資産	401	1,460
棚卸資産	23,921	25,803
前払費用	1,853	2,191
預け金	4,491	4,607
その他	8,220	10,821
貸倒引当金	△388	△523
流動資産合計	205,613	256,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,478	41,132
減価償却累計額	△9,423	△11,125
建物及び構築物 (純額)	31,055	30,006
機械及び装置	2,897	3,996
減価償却累計額	△1,709	△2,085
機械及び装置 (純額)	1,188	1,911
工具、器具及び備品	9,317	9,362
減価償却累計額	△6,448	△6,534
工具、器具及び備品 (純額)	2,868	2,827
土地	26,088	26,089
建設仮勘定	9,880	9,864
その他	914	1,233
減価償却累計額	△459	△494
その他 (純額)	455	739
有形固定資産合計	71,538	71,440
無形固定資産		
ソフトウェア	5,489	5,901
のれん	429	425
その他	1,362	1,992
無形固定資産合計	7,280	8,319
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	31,742
退職給付に係る資産	63	24
繰延税金資産	1,011	1,927
保険積立金	2,464	2,603
差入保証金	2,968	3,690
その他	703	691
貸倒引当金	△283	△250
投資その他の資産合計	40,886	40,429
固定資産合計	119,705	120,188
資産合計	325,319	376,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,635	29,618
短期借入金	283	321
1年内返済予定の長期借入金	—	40,044
未払金	10,294	8,813
未払法人税等	2,366	2,672
契約負債	12,890	15,095
預り金	7,171	8,505
賞与引当金	4,810	6,688
返金負債	5,730	5,677
株式給付引当金	485	278
役員株式給付引当金	313	164
その他	6,904	5,345
流動負債合計	77,885	123,225
固定負債		
長期借入金	65,000	25,234
繰延税金負債	1,149	1,135
退職給付に係る負債	3,855	3,653
その他	1,688	1,800
固定負債合計	71,693	31,823
負債合計	149,578	155,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	53,324	75,316
利益剰余金	67,015	74,936
自己株式	△1,928	△1,673
株主資本合計	159,036	189,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,138	9,327
為替換算調整勘定	1,396	3,400
退職給付に係る調整累計額	328	235
その他の包括利益累計額合計	12,863	12,963
非支配株主持分	3,840	19,319
純資産合計	175,740	221,487
負債純資産合計	325,319	376,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	157,641	189,727
売上原価	104,798	122,509
売上総利益	52,843	67,217
販売費及び一般管理費	40,033	47,787
営業利益	12,809	19,429
営業外収益		
受取利息	57	373
受取配当金	423	664
持分法による投資利益	370	525
為替差益	418	581
物品売却益	47	58
その他	261	187
営業外収益合計	1,579	2,391
営業外費用		
支払利息	75	80
株式交付費	131	127
その他	12	24
営業外費用合計	219	232
経常利益	14,169	21,588
特別利益		
固定資産売却益	44	3
投資有価証券売却益	29	7
会員権売却益	—	39
関係会社株式売却益	100	2
特別利益合計	175	52
特別損失		
固定資産売却損	7	6
減損損失	71	—
固定資産除却損	—	490
投資有価証券評価損	19	28
事業構造改善費用	84	—
特別調査費用	—	※1 254
解約違約金	—	407
特別損失合計	182	1,187
税金等調整前四半期純利益	14,162	20,453
法人税等	3,968	7,165
四半期純利益	10,194	13,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	623	1,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,570	12,159

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,194	13,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	△1,811
為替換算調整勘定	753	2,522
退職給付に係る調整額	△95	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	41	32
その他の包括利益合計	2,638	651
四半期包括利益	12,832	13,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,078	12,259
非支配株主に係る四半期包括利益	753	1,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,162	20,453
減価償却費	3,755	4,122
のれん償却額	345	134
固定資産除却損	—	490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△287	△297
返金負債の増減額 (△は減少)	△915	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,112	1,877
受取利息及び受取配当金	△480	△1,038
為替差損益 (△は益)	△835	△393
持分法による投資損益 (△は益)	△370	△525
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,135	△10,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,798	△1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	2,401
契約負債の増減額 (△は減少)	665	2,136
その他	1,548	△4,476
小計	11,160	12,367
利息及び配当金の受取額	723	1,385
利息の支払額	△67	△74
法人税等の支払額	△5,342	△8,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,474	5,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,091	△11,594
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△1,902
無形固定資産の取得による支出	△2,120	△3,001
投資有価証券の取得による支出	△593	△402
投資有価証券の売却による収入	140	20
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△184	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	46
その他	△290	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,942	△16,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△11
株式の発行による収入	29,867	—
非支配株主からの払込みによる収入	504	36,272
配当金の支払額	△3,289	△4,239
その他	△101	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,768	31,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,022	22,575
現金及び現金同等物の期首残高	55,887	97,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,910	120,154

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社の連結子会社である㈱フロム・ソフトウェアは2022年9月7日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が21,984百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が75,316百万円となっております。詳細については、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 特別調査費用

特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考事案に関するものであります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	96,651	24,512	7,590	16,222	8,280	4,384	157,641	—	157,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	226	51	115	1	4,194	5,644	△5,644	—
計	97,706	24,738	7,642	16,337	8,282	8,578	163,286	△5,644	157,641
セグメント利益又は 損失(△)	13,127	1,398	406	2,014	1,331	△3,424	14,854	△2,044	12,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,044百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,063百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
137,976	11,031	7,186	1,446	157,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	102,129	30,486	23,336	17,204	9,276	7,294	189,727	—	189,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	606	80	170	5	5,366	7,635	△7,635	—
計	103,534	31,092	23,416	17,375	9,282	12,661	197,362	△7,635	189,727
セグメント利益又は 損失(△)	9,891	1,111	9,071	1,820	1,672	△2,795	20,772	△1,342	19,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,342百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
148,828	25,476	10,746	4,676	189,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社の第三者割当増資）

1. 取引の概要

（1）結合当事企業及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：(株)フロム・ソフトウェア

事業の内容：ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

（2）企業結合日

2022年9月7日

（3）企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資により、今後さらに多くの強力なゲームIPの開発に自ら積極的な投資を行い、その創出・開発力の強化を図るとともに、成長著しい世界市場における自社パブリッシングの範囲拡大に向けた体制の構築を目指します。

第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の100.0%から69.7%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

（2）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

21,984百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。